

計算書類に対する注記(平成 26 年度)

1.重要な会計方針

①福利厚生引当金の計上基準について

事務局員の利便および健康増進に寄与するもの。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

③基本財産及び特定預金の利息の扱いについて

基本財産及び特定預金の利息分は、流動資産に振り替える。

2.基本財産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

一般社団法人においては、基本財産の保有は義務づけられていないが、この法人は、郵貯定額の一部を基本財産に位置づける。

3.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	0	0	0
合 計	0	0	0

今期は備品の購入はない。

4.電話加入権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	160,000	154,000	6,000
合 計	160,000	154,000	6,000